

第6章 前回財政検証・財政再計算との比較

ここでは、平成26年財政検証・財政再計算の推計結果について、前回（平成21年）財政検証・財政再計算の結果¹と比較し、分析をしていく。なお、今回の財政検証・財政再計算では被用者年金一元化を踏まえた将来見通しが作成されていることから、前回財政検証・財政再計算の将来見通しと比較可能なものについて、分析をしていく。

1 被保険者数の見通しの比較

厚生年金の被保険者数の見通し²について、平成26年財政検証・財政再計算と前回財政検証・財政再計算とを比較したものが図表6-1-1である。また、国民年金の第1号被保険者数と第3号被保険者数の見通しについて、比較したものが図表6-1-2である。

図表6-1-1 厚生年金の被保険者数の見通しの比較

年度 (末)	旧厚生年金			国共済		地共済		私学共済	
	平成26年財政検証		平成21年 財政検証	平成26年 財政再計算	平成21年 財政再計算	平成26年 財政再計算	平成21年 財政再計算	平成26年 財政再計算	平成21年 財政再計算
	労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース							
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2010			3,455		103		288		47
2015	3,485	3,407	3,458	104	94	282	270	52	45
2020	3,536	3,330	3,396	102	91	276	260	56	43
2025	3,533	3,226	3,323	99	87	268	250	56	38
2030	3,495	3,085	3,206	96	83	259	237	53	34
2035	3,300	2,897	2,996	92	77	249	221	48	31
2040	3,059	2,683	2,765	88	70	238	201	44	29
2045	2,822	2,479	2,553	84	65	227	186	41	27
2050	2,627	2,310	2,372	80	60	215	173	39	26
2055	2,461	2,164	2,213	75	56	204	162	36	24
2060	2,308	2,028	2,058	71	52	192	150	34	22
2065	2,155	1,891	1,902	67	48	180	138	31	20
2070	2,002	1,757	1,754	62	44	168	127	29	18
2075	1,853	1,625	1,627	58	41	156	118	27	17
2080	1,715	1,505	1,519	54	39	146	111	25	16
2085	1,595	1,401	1,423	50	36	136	104	23	15
2090	1,490	1,309	1,333	47	34	127	97	22	14
2095	1,392	1,222	1,247	44	32	118	91	20	13
2100	1,295	1,136	1,165	41	30	110	85	19	12
2105	1,201	1,054	1,092	38	28	102	80	17	12
2110	1,114	978		35		95		16	

注：旧厚生年金は年度間平均値、国共済、地共済及び私学共済は年度末の値の見通しである。

¹ 基本ケース（人口の前提を出生中位、死亡中位、経済前提を経済中位）と比較している。

² 国共済、地共済及び私学共済については、被用者年金一元化前の各制度で実施された平成21年財政再計算結果と比較している。

図表 6-1-2 国民年金の被保険者数の見通しの比較

年度	第1号被保険者			第3号被保険者		
	平成26年財政検証		平成21年 財政検証	平成26年財政検証		平成21年 財政検証
	労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース		労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2010			1,910			1,012
2015	1,742	1,785	1,718	928	942	950
2020	1,596	1,715	1,673	841	876	892
2025	1,482	1,663	1,632	763	815	833
2030	1,351	1,587	1,538	680	749	766
2035	1,228	1,448	1,386	615	680	702
2040	1,111	1,313	1,263	571	633	652
2045	1,023	1,211	1,170	535	593	604
2050	963	1,140	1,094	502	557	560
2055	912	1,079	1,028	469	519	521
2060	854	1,010	950	435	481	480
2065	794	939	869	403	446	443
2070	733	868	801	374	414	412
2075	672	796	747	346	384	385
2080	625	740	701	323	358	360
2085	587	695	659	302	335	337
2090	551	652	617	282	312	314
2095	513	607	575	262	289	294
2100	475	562	536	243	269	276
2105	439	519	504	225	249	260
2110	407	482		210	232	

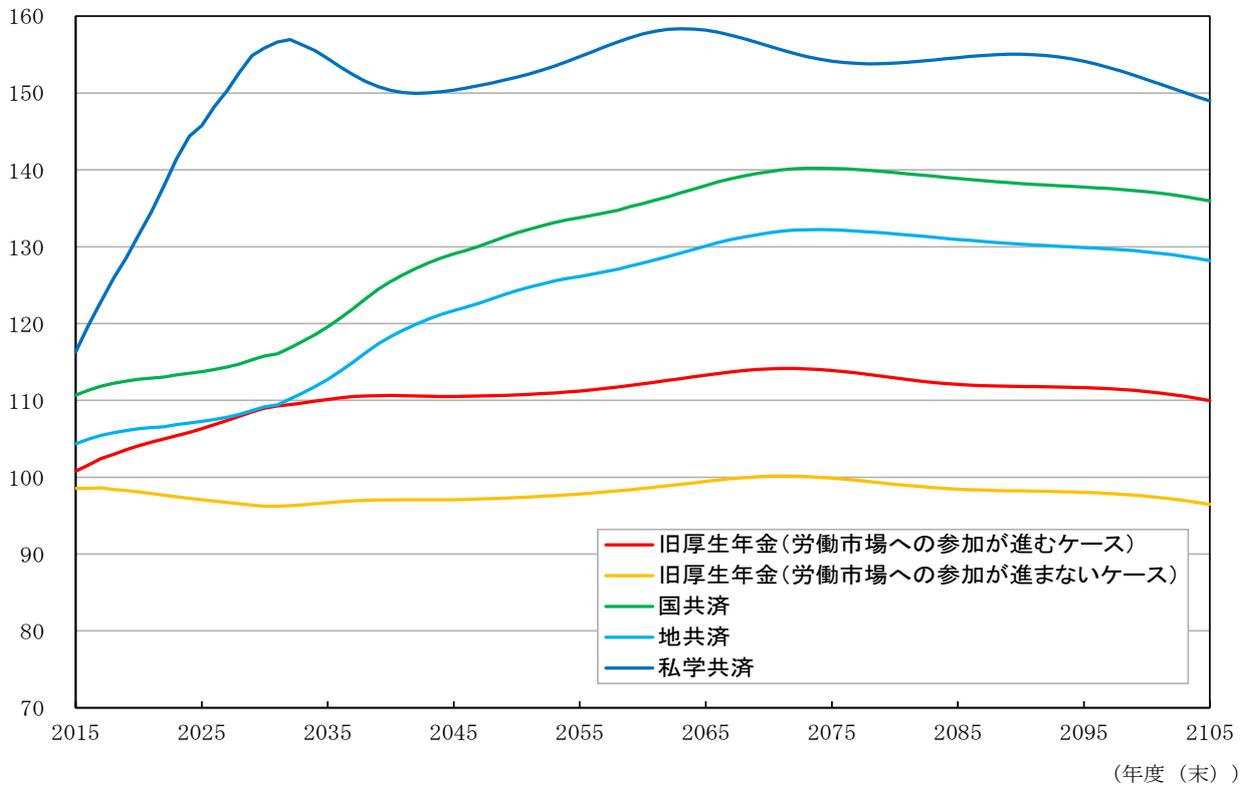
注：年度間平均値の見通しである。

また、各年度の被保険者数について、前回財政検証・財政再計算の見通しを100として、比較して図示したものが図表 6-1-3 及び図表 6-1-4 である。

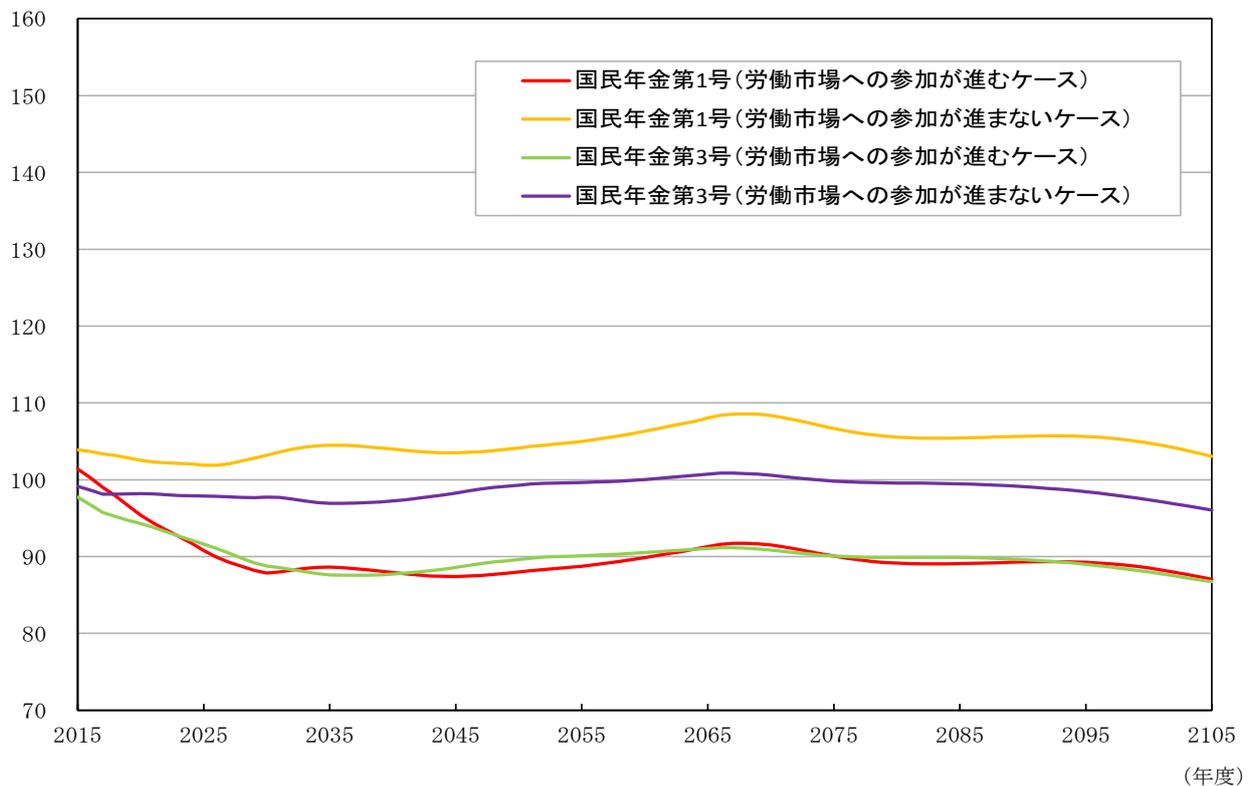
厚生年金では、労働市場への参加が進まないケースは前回財政検証の見通しを下回るが、労働市場への参加が進むケースは上回る結果となっている。国共済、地共済及び私学共済については、3共済とも前回財政再計算の見通しを上回る結果となっている³。

³ 共済年金における被保険者数の見通しの作成方法については、前回財政再計算に係る当部会の検証（ピアレビュー）時の指摘を受け変更しており、その影響があると考えられる（第9章参照）。

図表 6-1-3 厚生年金の被保険者数の見通しの比較
 (平成 21 年財政検証・財政再計算の見通しを 100 とした場合の指数)



図表 6-1-4 国民年金の被保険者数の見通しの比較
 (平成 21 年財政検証の見通しを 100 とした場合の指数)



2 標準報酬総額の見通しの比較

厚生年金の標準報酬総額の見通しについて、平成26年財政検証・財政再計算と前回財政検証・財政再計算とを比較したものが図表6-2-1である。ここでは、比較のため、平成21年財政検証・財政再計算の標準報酬総額の見通しについては、旧厚生年金と各共済制度のものを合計している。

また、各年度の標準報酬総額について、前回財政検証・財政再計算の見通しを100として比較して⁴図示したものが図表6-2-2である⁵。比較に際し参考とするため、物価上昇率及び賃金上昇率の長期的な前提の比較を図表6-2-3に示している。

標準報酬総額の見通しは、足下で少なくなっているが、これは賃金上昇率の実績が前回財政検証・財政再計算における見通しを下回ったことが要因として考えられる。一方、第1節でみたように、労働市場への参加が進むケースでは被保険者数が前回財政検証・財政再計算を上回る見通しとなっていることもあり、標準報酬総額は長期的にケースEが前回と同程度となっている。また、今回の経済前提の各ケースは、前回の経済高位及び経済低位と比べかなり幅広であることがわかる。

⁴ 基本ケースと比較している。

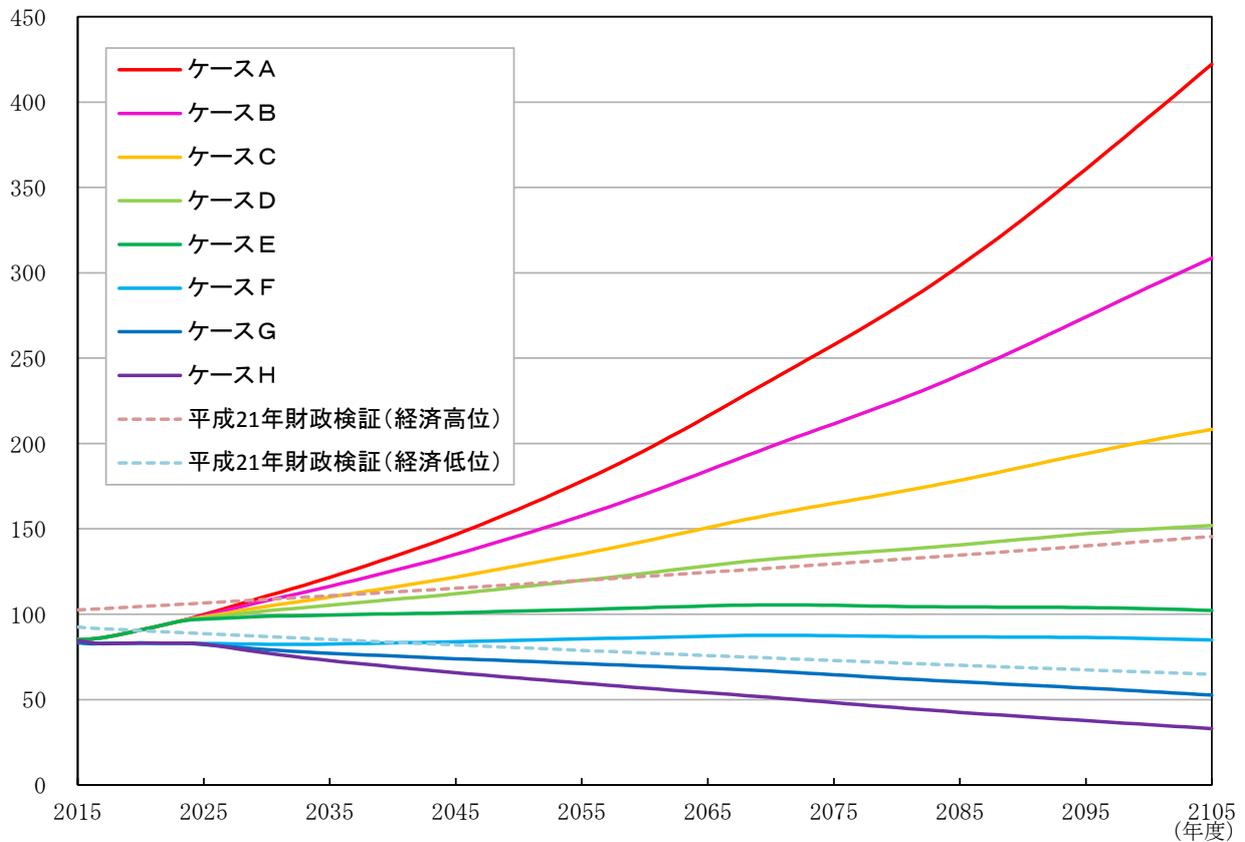
⁵ 参考のため、前回財政検証・財政再計算の経済高位及び経済低位それぞれの基本ケースとの比較も併せて示している（人口前提は出生中位、死亡中位）。

図表 6-2-1 標準報酬総額の見通しの比較

年度	ケース A	ケース B	ケース C	ケース D	ケース E	ケース F	ケース G	ケース H	平成21年 財政検証・ 財政再計算
	兆円								
2014	177	177	177	177	177	176	176	176	207
2015	181	181	181	181	181	177	177	177	213
2020	215	215	215	215	215	197	197	197	237
2025	261	259	257	256	254	217	215	213	262
2030	315	307	298	290	281	234	225	217	284
2035	365	350	331	316	299	248	232	217	301
2040	420	395	364	342	315	262	237	215	315
2045	484	446	402	369	333	277	244	215	330
2050	560	506	445	401	353	294	251	215	346
2055	648	574	493	437	375	312	259	215	364
2060	749	651	546	474	397	330	266	215	382
2065	862	735	601	512	418	348	272	213	399
2070	988	826	660	551	440	365	278	211	417
2075	1,130	927	723	592	461	383	283	209	438
2080	1,296	1,043	794	638	485	403	289	207	463
2085	1,492	1,178	875	690	511	425	296	206	490
2090	1,719	1,331	966	746	540	449	304	205	519
2095	1,976	1,501	1,063	806	569	473	311	204	548
2100	2,265	1,688	1,167	868	598	497	317	202	579
2105	2,595	1,897	1,280	934	628	522	323	200	615
2110	2,976	2,134	1,406	1,006	660	549	330	198	

注 平成21年財政検証の標準報酬総額は、旧厚生年金及び各共済年金制度の標準報酬総額の見通しを合計することにより、年金数理部会において推計したものである。

図表 6-2-2 厚生年金の標準報酬総額の見通しの比較
 (平成21年財政検証・財政再計算の見通し(経済中位)を100とした場合の指数)



図表 6-2-3 物価上昇率及び名目賃金上昇率の長期的な前提の比較

	平成26年 財政検証・財政再計算 (2024年度～)		平成21年 財政検証・財政再計算 (2020年度～)		
	%		%		
物価上昇率	ケースA	2.0	〔 経済高位 1.0 〕	1.0	
	ケースB	1.8			
	ケースC	1.6			
	ケースD	1.4			
	ケースE	1.2	〔 経済低位 1.0 〕	1.0	
	ケースF	1.2			
	ケースG	0.9			
	ケースH	0.6			
賃金上昇率		実質	名目		
		%		%	
	ケースA	2.3	4.3	〔 経済高位 1.9 〕	2.9
	ケースB	2.1	3.9		
	ケースC	1.8	3.4		
	ケースD	1.6	3.0		
	ケースE	1.3	2.5	〔 経済低位 1.1 〕	2.1
	ケースF	1.3	2.5		
ケースG	1.0	1.9			
ケースH	0.7	1.3			

3 保険料収入の見通しの比較

旧厚生年金⁶の保険料収入の見通しについて、平成26年財政検証・財政再計算と前回財政検証・財政再計算とを比較したものが図表6-3-1である。また、国民年金について、比較したものが図表6-3-2である。ここでは、前回財政検証・財政再計算と比較するため、旧厚生年金と国民年金について比較している⁷。

さらに、各年度の保険料収入の見通しについて、平成21年財政検証・財政再計算の見通しを100として比較して図示したものが図表6-3-3及び図表6-3-4である⁸。

図表6-3-1 旧厚生年金の保険料収入の見通しの比較

年度	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE	ケースF	ケースG	平成21年 財政検証
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2014	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.6	25.6	30.3
2015	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	26.3	26.3	31.7
2020	33.4	33.4	33.4	33.4	33.4	30.4	30.4	36.9
2025	40.7	40.4	40.1	39.9	39.6	33.4	33.1	40.8
2030	49.1	47.9	46.4	45.3	43.9	36.0	34.6	44.5
2035	56.8	54.4	51.4	49.2	46.5	37.9	35.4	47.0
2040	65.0	61.0	56.3	52.8	48.8	39.7	36.1	49.1
2045	74.4	68.5	61.7	56.8	51.2	41.7	36.8	51.5
2050	85.9	77.5	68.2	61.6	54.1	44.2	37.8	54.1
2055	99.4	88.1	75.7	67.0	57.5	46.9	39.0	57.0
2060	114.8	99.8	83.7	72.6	60.8	49.6	40.1	59.8
2065	131.9	112.5	92.1	78.4	64.1	52.2	40.9	62.5
2070	151.0	126.3	100.9	84.3	67.2	54.8	41.7	65.2
2075	172.5	141.5	110.4	90.4	70.4	57.3	42.4	68.5
2080	197.4	158.9	121.0	97.2	73.8	60.2	43.2	72.4
2085	227.2	179.4	133.3	105.1	77.9	63.6	44.3	76.7
2090	262.1	203.0	147.3	113.8	82.4	67.2	45.5	81.2
2095	301.7	229.2	162.4	123.1	86.9	70.9	46.6	85.8
2100	346.0	257.9	178.3	132.5	91.3	74.5	47.5	90.7
2105	396.0	289.5	195.4	142.5	95.8	78.1	48.4	96.2
2110	453.5	325.3	214.3	153.2	100.6	82.0	49.4	

⁶ 旧厚生年金について公表されているケースAからケースGまでについて比較している（この章において同じ）。

⁷ 平成21年財政再計算における国共済、地共済及び私学共済の保険料収入は、旧職域年金部分も含んだものとなっているため、単純に比較することができない。

⁸ 参考のため、前回財政検証・財政再計算の経済高位及び経済低位それぞれの基本ケースとの比較も併せて示している（人口前提は出生中位、死亡中位）。

図表 6-3-2 国民年金の保険料収入の見通しの比較

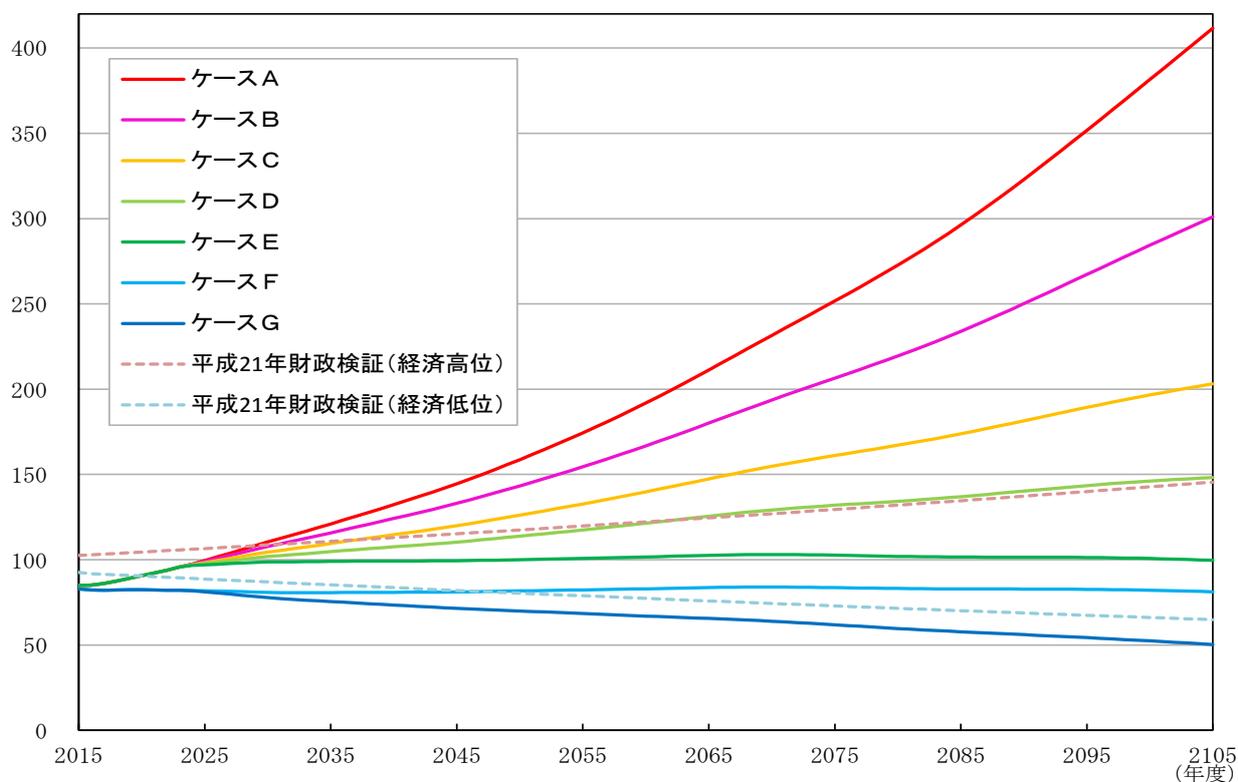
年度	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE	ケースF	ケースG	平成21年 財政検証
	兆円							
2014	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	2.4
2015	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	2.5
2020	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	2.9
2025	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	3.2
2030	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.0	3.4
2035	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.0	3.5
2040	2.6	2.4	2.3	2.2	2.0	2.2	2.0	3.6
2045	2.9	2.7	2.5	2.3	2.1	2.3	2.0	3.8
2050	3.4	3.1	2.8	2.5	2.2	2.4	2.1	4.0
2055	4.0	3.5	3.1	2.8	2.4	2.6	2.2	4.2
2060	4.6	4.0	3.4	3.0	2.5	2.7	2.3	4.4
2065	5.3	4.5	3.8	3.2	2.7	2.9	2.3	4.6
2070	6.0	5.1	4.1	3.5	2.8	3.0	2.3	4.8
2075	6.8	5.6	4.4	3.7	2.9	3.1	2.4	5.1
2080	7.8	6.3	4.9	4.0	3.1	3.3	2.4	5.4
2085	9.0	7.2	5.4	4.3	3.2	3.5	2.5	5.7
2090	10.5	8.2	6.0	4.7	3.4	3.7	2.6	6.1
2095	12.0	9.2	6.6	5.1	3.6	3.9	2.6	6.4
2100	13.7	10.3	7.2	5.4	3.8	4.1	2.7	6.7
2105	15.7	11.6	7.9	5.8	4.0	4.3	2.7	7.2
2110	17.9	13.0	8.7	6.3	4.2	4.5	2.7	

旧厚生年金では、ケースEが前回と同程度の見通しとなっている。国民年金では、ケースFがケースEを上回るなど厚生年金とは異なった動向を示しているが、これは、労働市場への参加が進まないケースの方が、国民年金の被保険者数は多くなる見通しとなっていることも要因として考えられる。

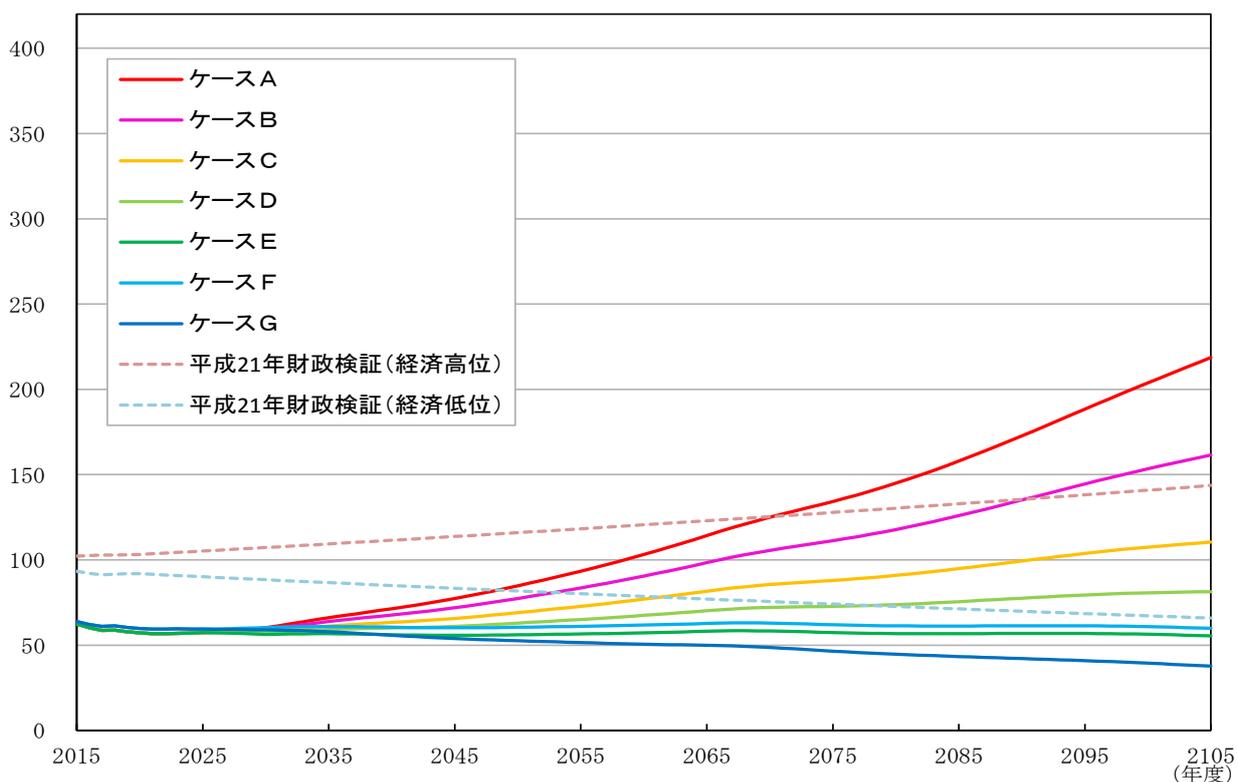
また、国民年金の保険料収入が足下で少なくなっているが、これは納付率の前提を変更したことも要因として考えられる⁹。

⁹ 国民年金の納付率の前提については、前回財政再計算における当部会の検証（ピアレビュー）時の指摘を受け変更している（第9章参照）。

図表 6-3-3 旧厚生年金の保険料収入の見通しの比較
 (平成21年財政検証の見通し(経済中位)を100とした場合の指数)



図表 6-3-4 国民年金の保険料収入の見通しの比較
 (平成21年財政検証の見通し(経済中位)を100とした場合の指数)



4 受給者数の見通しの比較

厚生年金の受給者数の見通しについて、平成26年財政検証・財政再計算と前回財政検証・財政再計算とを比較したものが図表6-4-1である。ここでは、比較のため、平成21年財政検証・財政再計算の受給者数の見通しについては、旧厚生年金と各共済制度のものを合計している。なお、平成21年財政再計算における国共済+地共済及び私学共済の受給者数の見通しは年度末値であったが、ここでは、これを和半したものを年度間平均値として厚生年金に合わせ、旧厚生年金と合計している。

基礎年金の受給者数の見通しについて、平成26年財政検証と前回財政検証とを比較したものが図表6-4-2である。

さらに、各年度の受給者数について、平成21年財政検証・財政再計算の見通しを100として、比較して図示したものが図表6-4-3及び図表6-4-4である。老齢厚生年金（老齢相当）の受給者数の見通しについてみると、労働市場への参加が進むケースと進まないケースとでは、2030年度から乖離が大きくなり、進まないケースは2075年度まで前回はやや下回る水準で推移する。なお、受給者数については、2075年度以降、平成26年財政検証における推計期間に生まれる見込みの者に順次置き換わっていくこととなるため、前回との出生率の前提の違いの影響が現れているものと考えられる。老齢基礎年金の受給者数については、前回は下回る水準で推移し2075年度には前回は5%ポイント程度下回る見通しとなっているが、2075年度以降は平成21年財政検証の水準に近づいていく見通しとなっている。これは、2075年度以降は、老齢厚生年金（老齢相当）の受給者数の見通しと同様、平成26年財政検証における推計期間に生まれる見込みの者に順次置き換わっていくこととなるため、前回との出生率の前提の違いの影響が現れているものと考えられる。

図表 6-4-1 厚生年金の受給者数の見通しの比較

年度	老齢厚生年金					
	老齢相当			通老相当		
	平成26年財政検証・財政再計算		平成21年 財政検証・ 財政再計算	平成26年財政検証・財政再計算		平成21年 財政検証・ 財政再計算
	労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース		労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2015	1,760	1,763	1,810	1,338	1,338	1,350
2020	1,792	1,793	1,825	1,450	1,451	1,398
2025	1,767	1,765	1,798	1,478	1,480	1,383
2030	1,785	1,775	1,808	1,526	1,531	1,385
2035	1,862	1,837	1,865	1,582	1,598	1,415
2040	1,989	1,935	1,960	1,610	1,646	1,432
2045	2,044	1,956	1,977	1,555	1,618	1,406
2050	2,051	1,928	1,949	1,467	1,559	1,412
2055	2,023	1,872	1,900	1,360	1,473	1,409
2060	1,986	1,811	1,835	1,238	1,366	1,369
2065	1,939	1,746	1,765	1,114	1,242	1,306
2070	1,867	1,666	1,681	996	1,110	1,219
2075	1,789	1,586	1,580	896	988	1,116
2080	1,711	1,512	1,474	815	884	1,009
2085	1,615	1,425	1,370	745	794	909
2090	1,510	1,332	1,272	688	720	821
2095	1,408	1,242	1,182	639	659	748
2100	1,312	1,158	1,099	595	608	687
2105	1,223	1,079	1,023	554	564	634
2110	1,140	1,007		516	524	
年度	障害厚生年金			遺族厚生年金		
	平成26年財政検証・財政再計算		平成21年 財政検証・ 財政再計算	平成26年財政検証・財政再計算		平成21年 財政検証・ 財政再計算
	労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース		労働市場への参加 が進むケース	労働市場への参加 が進まないケース	
		万人	万人	万人	万人	万人
2015	45	45	45	635	635	673
2020	49	48	49	703	703	768
2025	54	52	52	760	760	850
2030	58	55	54	801	801	911
2035	59	56	55	822	821	942
2040	58	54	53	817	816	937
2045	56	52	52	784	781	902
2050	54	50	50	735	731	852
2055	53	48	49	694	688	809
2060	51	46	46	668	661	783
2065	49	44	44	646	638	765
2070	46	41	40	615	606	738
2075	43	38	37	574	564	698
2080	40	36	35	533	521	652
2085	37	33	32	498	484	606
2090	35	31	30	469	453	564
2095	33	29	28	444	425	524
2100	30	27	26	418	398	483
2105	28	25	24	390	370	444
2110	26	23		362	343	

注1 年度間平均値である。

注2 平成26年財政検証・財政再計算の受給者数は、被用者年金一元化後の人数であり、それぞれ旧厚生年金のほか、各共済制度の者を含む。

なお、受給者数は、各被用者年金制度における受給者数を合計したものであり、同時に二以上の制度から年金を受給している者については、重複して計上されている。

注3 平成21年財政検証・財政再計算の受給者数は、旧厚生年金及び各共済制度の受給者数の見通しを合計することにより、年金数理部において推計したものである。

なお、国共済＋地共済及び私学共済の受給者数は、年度末の値が推計されていたが、これを和半したものを年度間平均値としている。

注4 老齢厚生年金のうち、

(1) 老齢相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年以上の者（経過的に20～24年の者を含むほか、中高齢の特例による期間短縮を受けている者を含む。）が受給するものをいう。

(2) 通老相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年未満の者（経過的に20～24年の者及び中高齢の特例による期間短縮を受けている者を除く。）が受給するものをいう。

なお、ここでいう被保険者期間とは、旧厚生年金、各共済制度間で通算しない、それぞれの制度における期間のことである。

注5 受給者数には、昭和60年改正前の法律に基づき裁定された受給者数も含む。

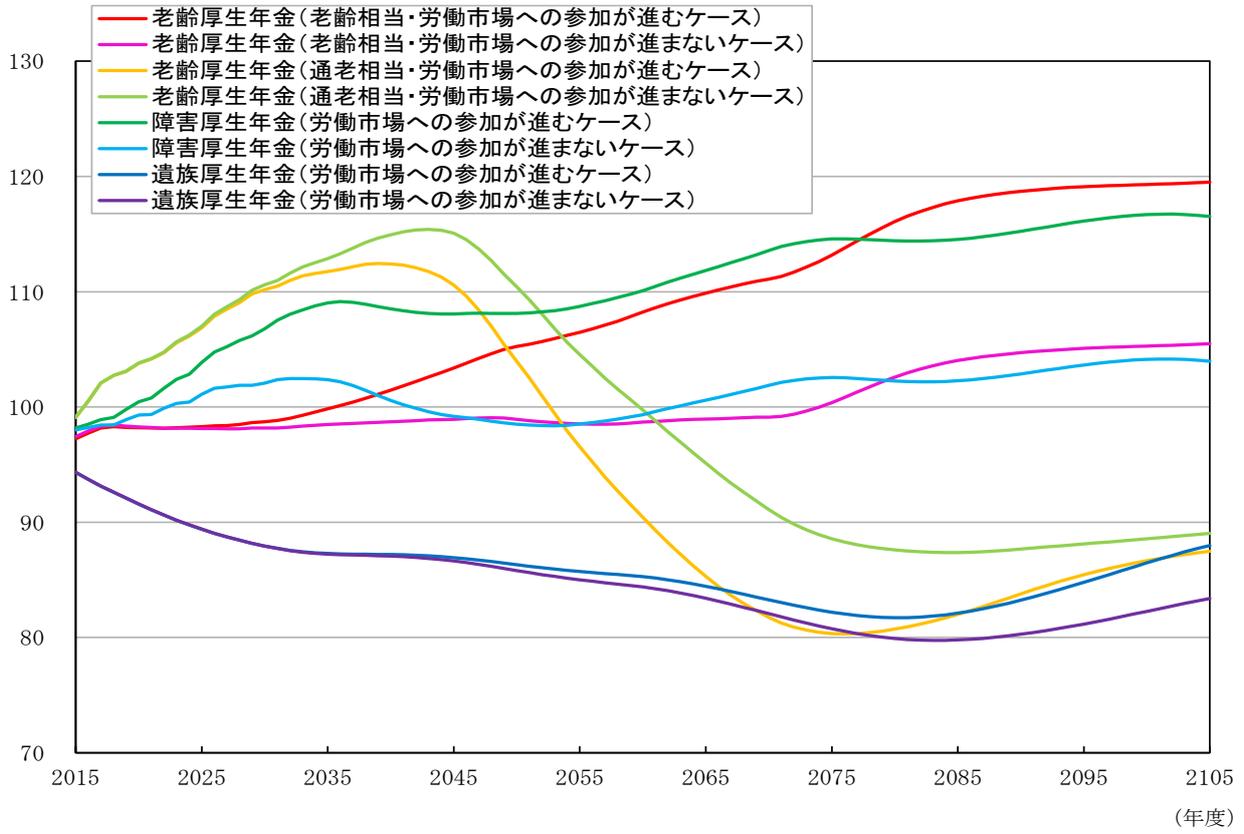
図表 6-4-2 基礎年金の受給者数の見通しの比較

年度 (末)	老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
	平成26年 財政検証	平成21年 財政検証	平成26年 財政検証	平成21年 財政検証	平成26年 財政検証	平成21年 財政検証
	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2010		2,791		166		13
2015	3,199	3,216	178	172	11	11
2020	3,403	3,427	186	177	10	9
2025	3,444	3,485	193	181	9	8
2030	3,460	3,524	198	184	8	8
2035	3,514	3,602	202	185	7	7
2040	3,618	3,723	201	184	7	7
2045	3,604	3,719	198	181	6	7
2050	3,517	3,653	194	176	6	6
2055	3,382	3,548	189	170	6	6
2060	3,227	3,399	184	163	5	5
2065	3,059	3,231	176	154	5	5
2070	2,867	3,040	167	144	4	5
2075	2,683	2,825	157	134	4	4
2080	2,521	2,610	147	124	4	4
2085	2,355	2,410	138	116	4	4
2090	2,189	2,227	129	108	3	4
2095	2,035	2,063	120	100	3	3
2100	1,894	1,915	112	93	3	3
2105	1,764	1,779	104	86	3	3
2110	1,643		96		3	

注. 受給者の年度間平均値の見通しである。

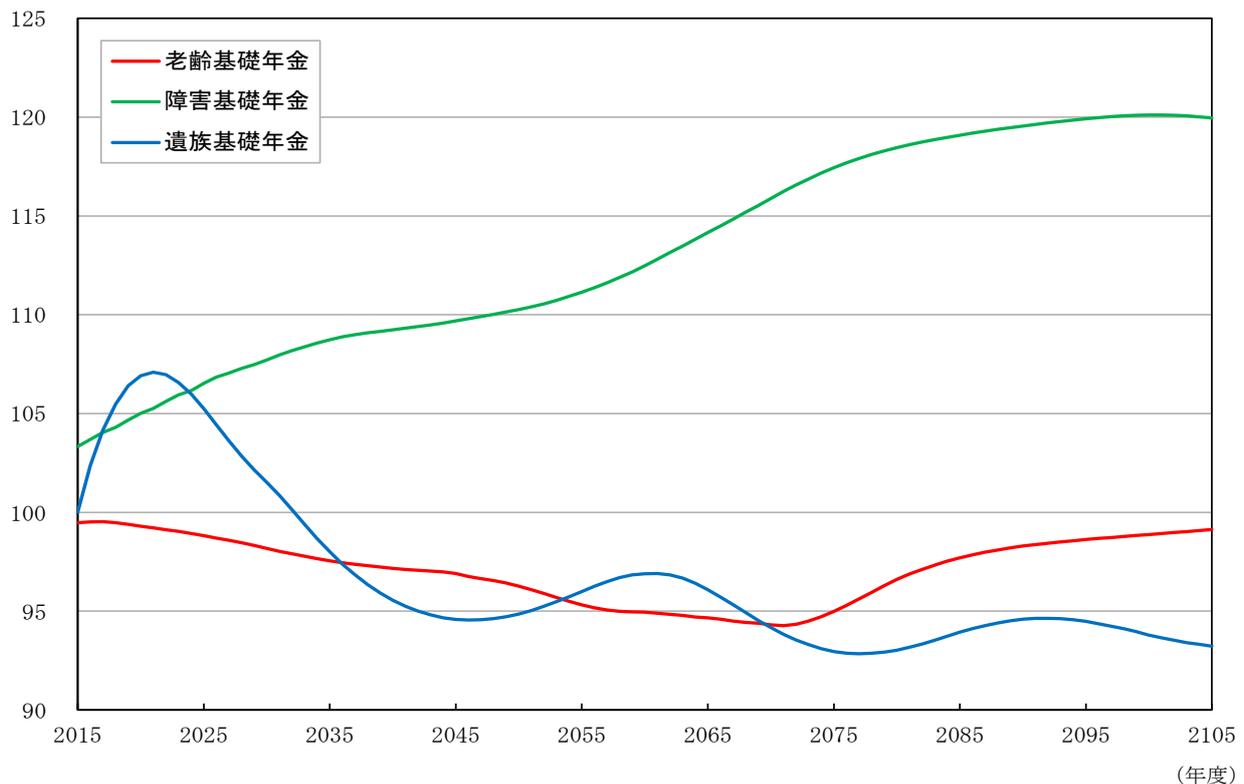
図表 6-4-3 厚生年金の受給者数の見通しの比較

(平成 21 年財政検証・財政再計算の見通しを 100 とした場合の指数)



図表 6-4-4 基礎年金の受給者数の見通しの比較

(平成 21 年財政検証の見通しを 100 とした場合の指数)



5 給付費の見通しの比較

旧厚生年金の給付費の見通しについて、平成26年財政検証と前回財政検証とを比較したものが図表6-5-1である。また、基礎年金について、比較したものが図表6-5-2である。ここでは、前回財政検証・財政再計算と比較するため、旧厚生年金及び基礎年金について比較している¹⁰。

図表6-5-1 旧厚生年金の給付費の見通しの比較

年度	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE	ケースF	ケースG	平成21年 財政検証
2014	兆円 23.9	兆円 23.9	兆円 23.9	兆円 23.9	兆円 23.9	兆円 24.0	兆円 24.0	兆円 25.5
2015	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	24.5	24.5	26.2
2020	26.5	26.4	26.2	26.1	25.9	25.0	25.0	27.5
2025	29.3	29.1	28.9	28.7	28.4	25.3	25.3	29.2
2030	33.3	32.7	32.1	31.4	30.7	26.7	25.5	31.7
2035	41.2	39.6	37.8	36.3	34.6	29.5	27.4	36.0
2040	52.3	49.3	46.0	43.4	40.5	33.9	30.3	41.6
2045	63.8	59.1	53.9	49.9	45.5	37.5	32.6	46.4
2050	76.7	69.7	62.0	56.3	50.2	40.7	34.3	50.9
2055	91.1	81.2	70.4	62.7	54.5	43.7	35.6	55.4
2060	107.8	94.2	79.7	69.6	58.9	46.8	36.9	59.9
2065	127.3	109.0	90.1	77.1	63.7	50.1	38.3	64.7
2070	148.6	124.8	100.7	84.5	68.1	53.1	39.4	69.3
2075	172.4	142.1	112.0	92.2	72.5	56.1	40.4	73.0
2080	200.5	162.1	124.7	100.7	77.3	59.5	41.6	76.2
2085	231.0	183.3	137.6	109.0	81.7	62.6	42.5	79.6
2090	265.0	206.2	151.1	117.4	85.9	65.6	43.2	83.2
2095	304.4	232.3	166.1	126.5	90.3	68.9	44.1	87.4
2100	350.2	262.2	183.0	136.7	95.2	72.5	45.0	92.0
2105	403.0	296.0	201.7	147.8	100.5	76.5	46.1	96.6
2110	463.2	333.8	222.1	159.6	105.9	80.6	47.2	

注 ケースF、Gについては、機械的に給付水準調整を続けた場合の見通しである。

¹⁰ 平成21年財政再計算において、国共済、地共済及び私学共済の給付費は、旧職域年金部分も含んだものとなっているため、単純に比較することができない。また、国民年金の支出のほとんどが基礎年金拠出金となるため、ここでは、基礎年金全体の給付費を比較している。

図表 6-5-2 基礎年金の給付費の見通しの比較

年度	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE	ケースF	ケースG	平成21年 財政検証
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2014	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	22.7
2015	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	23.6
2020	25.4	25.4	25.4	25.4	25.4	24.6	24.6	26.2
2025	28.1	28.1	28.0	28.0	27.9	26.0	26.0	27.9
2030	31.4	31.0	30.6	30.2	29.7	27.4	27.1	29.8
2035	36.8	35.6	34.2	33.2	32.1	29.3	28.6	32.5
2040	43.5	41.3	38.9	37.1	35.3	32.0	30.5	37.0
2045	50.5	47.4	44.1	41.4	38.5	33.5	31.3	41.9
2050	61.0	56.1	51.0	46.9	42.5	34.4	31.2	46.4
2055	72.7	65.6	58.0	52.2	46.0	37.1	30.7	50.7
2060	86.2	76.2	65.7	57.9	49.6	39.7	30.7	54.8
2065	101.5	87.9	73.9	63.8	53.2	42.3	31.3	59.1
2070	118.0	100.3	82.3	69.5	56.6	44.6	31.7	63.1
2075	136.7	114.0	91.2	75.6	60.1	47.1	32.2	66.5
2080	158.7	129.8	101.4	82.4	63.9	49.9	32.9	69.5
2085	182.8	146.7	111.9	89.2	67.5	52.6	33.6	72.6
2090	209.6	165.0	122.8	96.0	70.9	55.2	34.2	76.0
2095	240.8	185.9	135.0	103.5	74.6	58.0	34.8	79.8
2100	277.0	209.7	148.7	111.8	78.6	61.1	35.6	83.9
2105	318.7	236.8	163.9	120.9	83.0	64.5	36.5	88.3
2110	366.4	267.1	180.5	130.6	87.5	68.0	37.4	

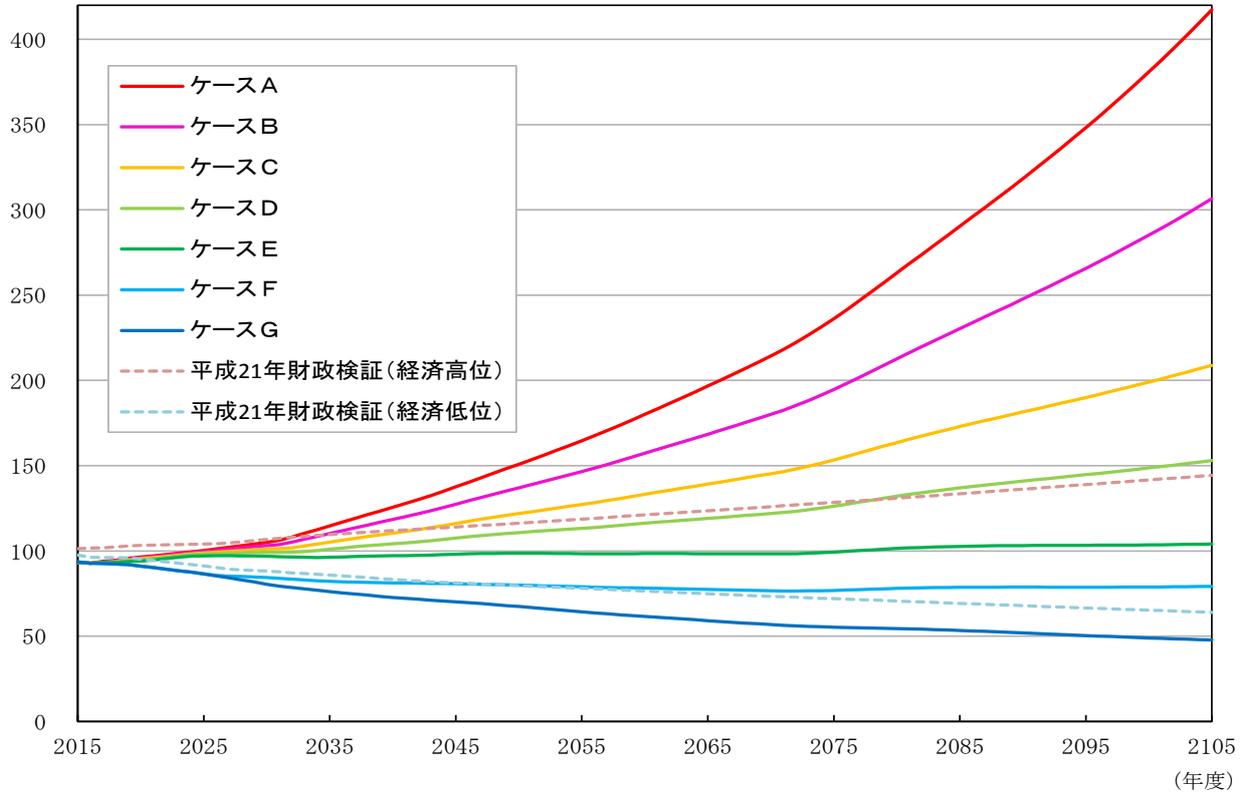
注 ケースF、Gについては、機械的に給付水準調整を続けた場合の見通しである。

さらに、各年度の給付費の見通しについて、平成21年財政検証の見通しを100として、比較して図示したものが図表6-5-3及び図表6-5-4である¹¹。

旧厚生年金では、ケースEが前回と同程度の見通しとなっている。また、基礎年金でも、ケースEが、概ね前回と同程度の見通しとなっている。

¹¹ 参考のため、前回財政検証の経済高位及び経済低位それぞれの基本ケースとの比較も併せて示している（人口前提は出生中位、死亡中位）。

図表 6-5-3 旧厚生年金の給付費の見通しの比較
 (平成21年財政検証の見通し(経済中位)を100とした場合の指数)



図表 6-5-4 基礎年金の給付費の見通しの比較
 (平成21年財政検証の見通し(経済中位)を100とした場合の指数)

